

勉強会の概要報告

令和4年6月27日

経済産業省

勉強会の概要報告

- 2022年6月6日、再エネ導入に関する地域の実情への理解を深めるため、勉強会形式での意見交換を実施。概要については以下のとおり。

地域共生関係

- 全ての住民が賛同するケースはまれ。太陽光以外にも様々な地域関連の事業へ取り組むことを通じ、地域に根付いたプレイヤーであることが、地域と共生した形での再エネ事業の実施にもつながっている。
- 再エネの地産地消など、再エネで得た利益を地域にどう還元していくか、ある程度中長期的なビジョンを示していくことが必要。太陽光はその実現のための選択肢の1つであり、太陽光の設置だけが目的となると、地域におけなくなる可能性。

地域の懸念関係

- 計画の初期段階からの住民への周知がガイドラインで努力義務とされているが、現実には行われていない。住民は林地開発許可時などで把握し、寝耳に水の状態。努力義務を義務化する検討をして欲しい。
- 事業譲渡によって事業主体の変更が生じることで、責任の所在が曖昧となったり、地域が知らない事業者が事業を進めることは問題ではないか。事業譲渡の制限をすべきではないか。
- 森林法における林地開発許可の4要件について、砂防3法などで指定されるエリアが含まれていても許可されるのは、不適切ではないか。また、許可取消しや4要件以外の事項（住民の声等）の考慮も必要。
- 太陽光発電設備に伴う開発にあたり、土砂災害など暮らしと直結する点を強く懸念している。
- 太陽光パネルは有害な物質を含んでいるが、適切なりサイクルができるのか。将来、大量廃棄を迎えた際に不法投棄など不適切に処理されることを懸念。